

石油コンビナート特定事業所予防対策進捗状況調査について

1 目的

石油コンビナートでの災害リスク低減のため、平成 28 年 3 月に修正した神奈川県石油コンビナート等防災計画（以下「防災計画」という。）について、各取組みの進捗状況を把握する。

2 調査項目

防災計画第 4 編第 1 章「特定事業所における予防対策」の内容を中心に、特定事業所の取組み状況を調査する。（項目詳細は別紙参照）

3 結果の取扱いについて

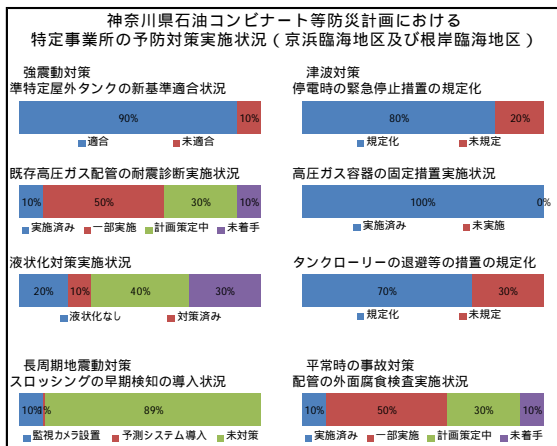
基礎情報の行政間の共有

事業所の基礎的な情報を行政間で共有することで、発災時の対応の円滑化を図るとともに、事業所の対策を促進するために、立入検査等で活用する。

防災計画の進捗状況の公表

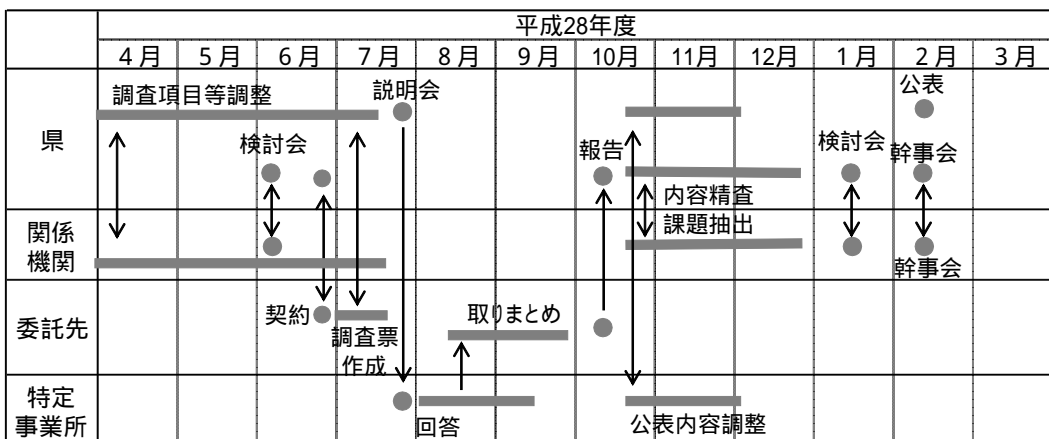
周辺住民の理解促進のため、取組み状況の主要部分を HP 等で公表する。

ホームページでの公表イメージ



対象	主な対策	設問	選択肢
危険物施設	国通知に基づく危険物施設の耐震対策の実施状況	配管や建築物等の耐震性能、技術基準の適合状況の確認実施状況	確認実施率： 割
		上記の確認結果に応じた対策の実施状況	改善計画策定率： 割 改善実施率： 割
強震動対策	国告示、規基準に基づく高圧ガス施設の耐震対策の実施	既存高圧ガス配管の耐震診断実施状況	診断実施率： 割
		上記の耐震診断での不適合箇所の耐震改修実施状況	改善計画策定率： 割 改善実施率： 割
建築物	法律に基づく地震に対する安全性の確保	耐震改修対象の建築物の改修実施状況	改修実施率： 割（基中・基実施）
		液状化の詳細判定実施状況	判定実施率： 割
液状化	液状化した際の応急資機材としての土嚢等の準備	液状化した際の応急資機材準備状況	土嚢配備済み
		浮き屋根式特定屋外タンクの猶予期限にとらわれない改修の実施	改修実施率： 割（基中・基実施）
長周期	スロッシングの早期検知の導入	スロッシングの早期検知の導入状況	導入済み

4 作業工程



進捗状況調査項目(素案)

調査項目		既存情報	根拠	調査方法
1 基礎情報				
(1) 法人及び事業所情報				
ア 名称、所在地、主要業態、従業員数		工保		
イ 想定地震(地震、津波)		工保		
ウ 消防能力及び所属共同防災組織		工保		
(2) 施設情報(平成25年アセス調査のデータに追加)				
ア 危険物施設 ・第4類危険物屋外貯蔵タンク ・毒性危険物の屋外貯蔵タンク + 第3類危険物の貯蔵所(津波浸水対策) + 緊急遮断弁用空気溜めの設置状況		アセス アセス アセス 消防	計画 追加	
イ 高圧ガス施設 ・可燃性及び毒性ガスタンク + 可燃性及び毒性ガス以外の貯槽 + その他重要度I及びIaの塔槽類		アセス アセス 工保 工保	計画 計画	
ウ 毒性液体タンク		アセス		
エ プラント(危険物製造所、高圧ガス製造施設、発電施設) + リスクアセスメントの実施方法(津波被害も含む) + 計器室の耐震性及び液状化対策 + 緊急停止に要する時間 + プラントの耐震設計基準		アセス	追加 追加 追加 追加	
オ パイプライン(導配管)		アセス		
カ 陸上入出荷施設		アセス		
キ 海上入出荷施設		アセス		
ク その他(アセス(石災法)対象以外) + 護岸				
(3) 保安用設備等情報				
ア 防消火設備 + 防消火用配管の耐震性 + 防消火用ポンプの津波対策 + 防消火用ポンプと配管接合部の液状化対策			追加 追加 追加	
イ 非常用発電設備 + 緒言(稼働時間等) + 津波浸水対策			追加 追加	
ウ 保安用不活性ガス供給設備 + 津波浸水対策			追加	
エ 防災資機材 + 防災資機材準備状況			追加	
2 強震動対策				
(1) 危険物施設				
ア(国通知に基づく)危険物施設の耐震対策の実施 + 耐震診断及び耐震措置の実施状況(建物等、配管、配管支持物)			計画	
イ 猶予期限にとられない改修の実施 ・旧法準特定屋外タンクの基準適合状況		消防	計画	施設情報
(2) 高圧ガス施設				
ア 国告示、県基準に基づく高圧ガス施設の耐震対策の実施 ・既存高圧ガス配管の耐震診断及び改修実施状況			計画	
イ 国通知に基づく既存の高圧ガス施設の耐震化促進 ・既存高圧ガス設備の耐震改修実施状況		工保	計画	施設情報

調査項目		既存情報	根拠	調査方法
(3) 建築物等				
	ア (法律に基づく)地震に対する安全性の確保 ・従業員事務所の耐震診断及び改修実施状況		計画	
(4) 液状化対策				
	ア 地盤改良や構造物の設計強化 ・施設の液状化判定及び対策の実施状況		計画	施設情報
	イ 液状化した際の応急資機材としての土嚢等の準備 ・土嚢等の応急資材の準備		計画	施設情報
3 長周期地震動対策				
(1) スロッシング対策				
	ア 液面高さの管理 ・管理液面高さの確認		計画	施設情報
	イ 浮き屋根式特定屋外タンクの猶予期限にとらわれない改修の実施 ・浮き屋根式特定屋外タンクの新基準適合状況		計画	施設情報
	ウ 内部浮き蓋式特定タンクの基準適合及び猶予期限にとらわれない改修の実施 ・内部浮き蓋式特定屋外タンクの新基準適合状況		計画	施設情報
	エ スロッシングの早期検知 早期検知システムの導入状況		計画	具体例
4 津波対策				
	ア 津波初動対応マニュアルに沿った対応 ・施設等が浸水した場合の被害の検証の有無 ・津波避難場所の指定及び耐震性の確保 ・保安用設備等への津波対策		計画 計画 計画 計画	
	イ 緊急停止の為の措置		計画	4-(2)
	ウ 保安用設備の機能の確保 ・保安用設備等の津波浸水対策		計画	施設情報
	エ 容器等の流出防止措置 ・高圧ガス容器の固定措置実施状況 ・危険物容器の固定措置実施状況		計画 計画	
	オ 禁水性物質の浸水対策		計画	施設情報
	カ 係留船舶の安全対策 ・津波時の対応規定の整備状況 ・緊急離棧又は係留避泊に備えた設備の整備状況		計画 計画	
5 平常時の事故対策				
(1) 老朽化対策				
	ア 配管の外面腐食対策 ・優先順位を整理して。検査及び補修を実施しているか。		計画	
	イ タンク側板の重点点検 ・屋外タンク側板の外面腐食点検実施状況		計画	
(2) 緊急停止対応				
	ア フェイルセーフ設計による緊急停止装置等保安設備の整備		計画	施設情報
	イ 緊急停止のマニュアルの整備 ・マニュアルへの責任者及び代行者の明示 ・運転停止の免責規定の明示 ・津波時及び停電時の役割分担及び対応の明示		計画 計画 計画	
(3) 事故の早期検知				
	ア 防災監視システム等による事故の早期検知		計画	具体例
	イ その他 新しい検査技術の活用事例		追加	具体例

調査項目		既存情報	根拠	調査方法
(4) リスクの周知				
	ア 周辺住民に対するリスクの理解促進 ・ 周辺住民への情報発信機会 ・ 事故及び災害発生時の周辺住民への連絡体制		計画 計画	
6 その他				
(1) 相互連携体制の整備				
	ア 特定事業所間の相互応援協定		計画	
	イ 自衛防災組織及び共同防災組織の相互応援協定		計画	
	ウ 自衛防災組織や共同防災組織のみの防災体制の整備		計画	
(2) 防災教育、防災訓練の実施				
	ア 訓練の実施 ・ 平成27年度の訓練実施状況 ・ 訓練実施結果の活用状況(規定類の見直し等)		計画 計画	